

# 地域活性化施策について

---

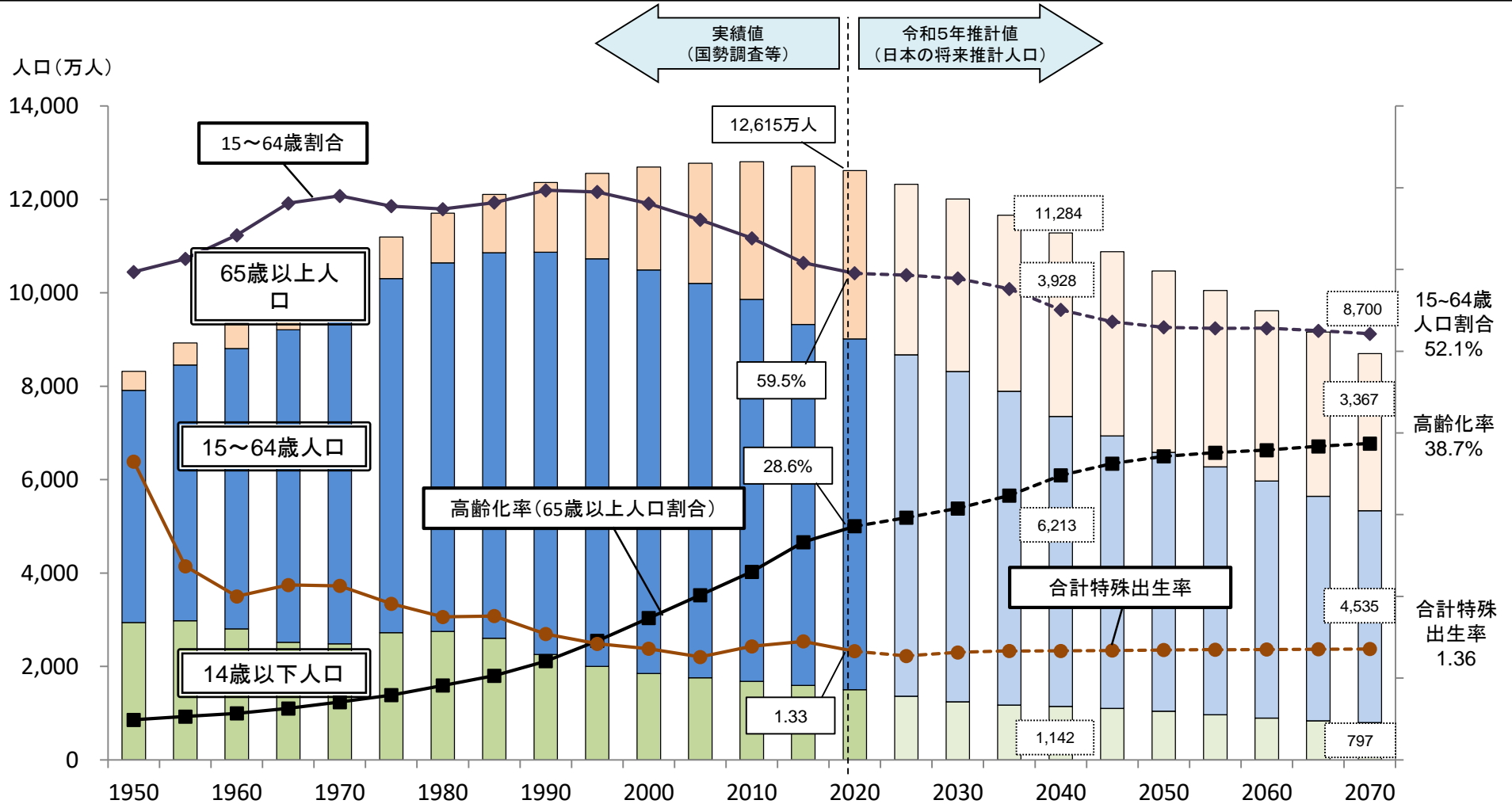
総務省 地域力創造審議官  
山越 伸子

# I はじめに

---

# 日本の人口推移

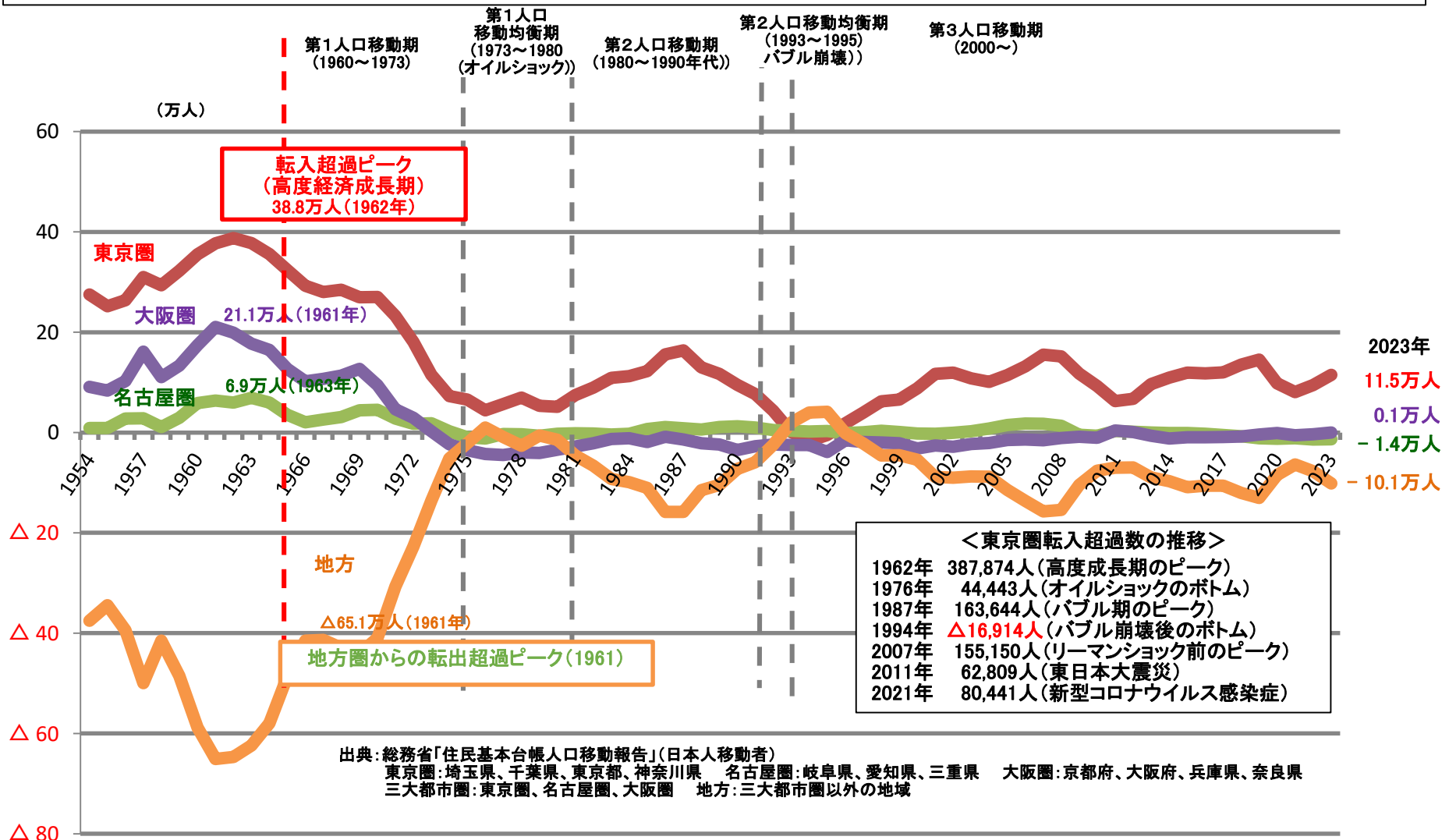
○ 日本の人口は2008年以降、減少局面を迎えており、少子高齢化がさらに進む中、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、  
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

# 三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移

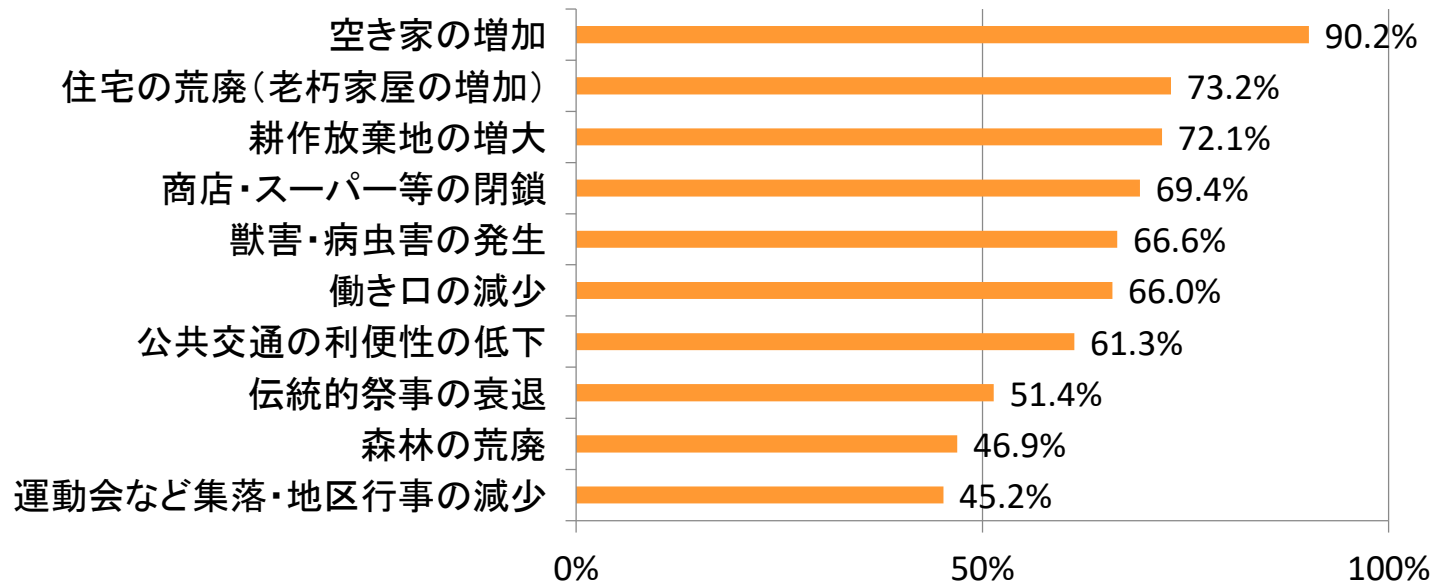
- 地方から大都市（特に東京圏）への人口移動は、高度経済成長期にピークを迎えたのち、基本的に現在まで継続
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、東京圏への集中緩和の動きが見られたものの、その後、東京圏への転入超過数は再度拡大



# 過疎地域における集落の課題について

- 過疎地域の集落(63,237)のうち高齡化率50%以上の集落が、**32.2%(20,372集落)**を占める。令和元年度現在
  - 前回(平成27年度)調査と比較すると、高齡化率50%以上の集落の割合が22.1%から32.2%に10ポイント増加。
  - そのうち①人口10人未満の集落が11.2%(2,284集落)、②50人未満の集落が65.7%(13,387集落)を占める。
- 過疎地域の集落のうち「集落機能が低下又は機能維持が困難」と回答した集落は13,511集落にのぼる。そのうち、高齡化率50%以上の集落が7,765集落で、57%を占める。
- 個々の集落では、小規模・高齡化が進む中、様々な課題の解決が困難なケースがあるため、複数集落で1つの圏域(集落ネットワーク圏)を形成して、集落を維持・活性化する取組を進める必要がある。

## ＜過疎地域における集落の課題＞

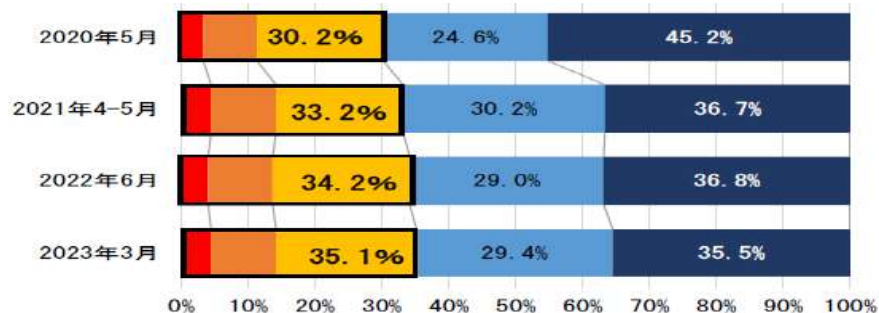


# 地方移住への関心の高まり

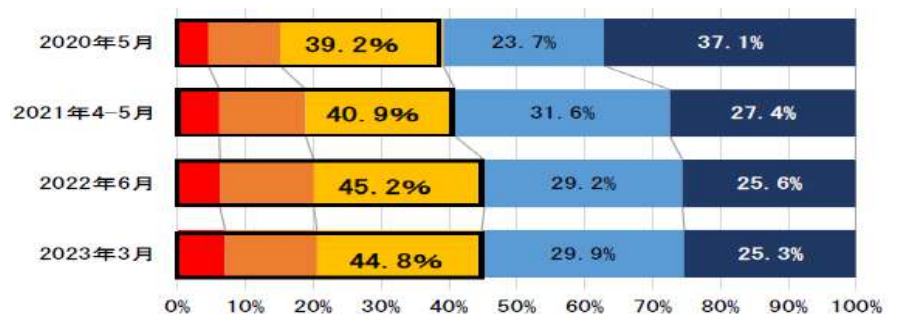
- テレワークの浸透などに伴い、東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は増加傾向。20歳代ではその傾向がより強く表れている。
- 各都道府県・市町村の移住相談窓口等において受けた相談件数は、増加傾向。令和2年度には減少したが、再び増加傾向に転じ、令和4年度は過去最多

## ■地方移住への関心(東京圏在住者)

【全年齢】



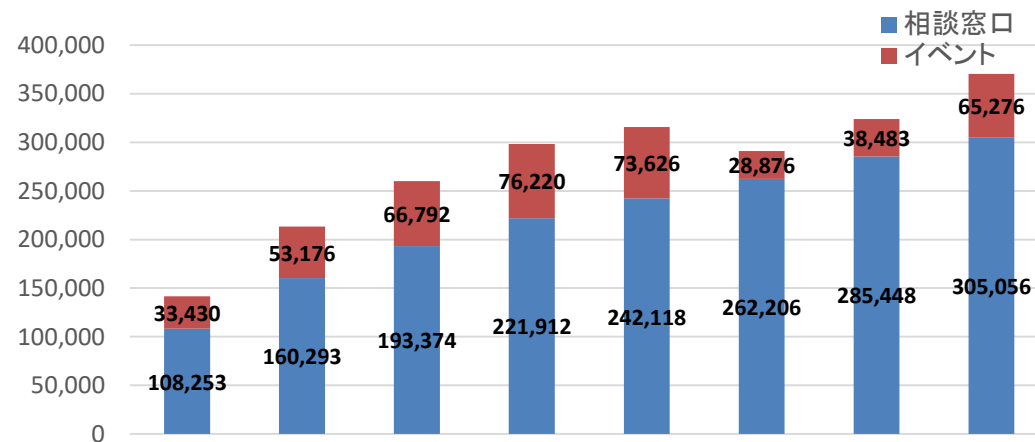
【20歳代】



■強い関心がある ■関心がある ■やや関心がある ■あまり関心がない ■全く関心がない

## ■移住相談窓口等において受け付けた相談件数

※各都道府県及び市町村の移住相談窓口等における相談受付件数



	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
相談件数(件)	141,683	213,469	260,166	298,132	315,744	291,082	323,931	370,332
移住相談窓口(箇所)	—	145	146	164	159	164	166	176

## II 地域力創造の施策について

---

- 地域経済循環のためのローカルスタートアップ支援
- 地域の人材力の強化
  - ・ 地域おこし協力隊
  - ・ 地域活性化起業人
  - ・ 地域力創造アドバイザー
  - ・ DXアドバイザー
  - ・ GXアドバイザー
  - ・ JETプログラム
- 地域の暮らしを守る組織
  - ・ 特定地域づくり事業協同組合制度
  - ・ 地域運営組織
  - ・ 集落支援員
  - ・ 過疎対策
- 地域DXの推進
- 所有者不明土地等対策

# 地域力創造に向けて

地方での急速な  
人口減少・少子高齢化

東日本大震災  
コロナ禍など

## 行政サービスの維持

- ・ 窓口業務に加え、
  - ✓ 水道・下水道  
(ネットワーク系インフラ)  
(人口密度低下⇒効率性低下)
  - ✓ 病院 (人による対人サービス)
  - ✓ 消防 (人員確保が不可欠)

### ◆ 持続可能なサービスと するために、抜本的改革

- ⇒ 再編・広域化
- ⇒ DX技術の活用

→ 企画立案、アウトリーチ、  
相談業務などの業務に人員を  
配置

## 地域社会の維持・活性化

### 課 題

- ・ 地域経済の空洞化・担い手不足
- ・ 集落などの地域コミュニティの維持活性化

- ✓ 地域資源を活用した創業  
ローカルスタートアップ支援
- ✓ 移住・定住支援  
地域おこし協力隊

- ✓ 外部人材の活用  
地域活性化起業人  
地域力創造アドバイザー
- ✓ 関係人口の創出・拡大
- ✓ 地域住民主体の  
暮らしを守る取組  
地域運営組織の形成・取組支援  
特定地域づくり事業協同組合  
集落支援員

- ✓ DX・テレワークの推進
- ✓ 地域の国際化

多様な人材の活用

### 地方の魅力

(ソーシャルな価値・関わりしろ)

新たなライフスタイルの実践  
(二地域居住 等)

新しい働き方の実践  
(マルチワーク)  
(起業)  
(リモートワーク)  
(経済的価値以外に社会的価値を  
求める働き方)

地方の生活に関心  
を持つ層が、若者を  
中心に確実に増加

ソーシャルな価値  
を志向する者の増加

全国津々浦々の地域に育まれる  
多様な風土と人々の暮らし



## □ 地域経済循環のためのローカルスタートアップ支援

---

# ローカル10,000プロジェクト（H24～）

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 国の重要施策（デジタル技術の活用、ローカル脱炭素の推進）と連動した事業については、重点支援。

## 事業スキーム

支援対象

### 民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業
- ・ 地域の中核となる大学と連携して実施する事業（調査研究費等）

対象経費は、  
・ 施設整備費  
・ 機械装置費  
・ 備品費

#### 原則 1/2

※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3, 3/4

#### 重点支援（嵩上げ）

- ・ 「デジタル技術」 国費9/10
- ・ 「ローカル脱炭素」 国費3/4

#### 公費による交付額 ※1

国費

地方費

※特別交付税措置（原則 1/2）あり

#### 地域金融機関による融資等 ※2

- ・ 公費による交付額以上

自己資金等

※1 上限2,500万円。融資額（又は出資額）が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円  
※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

## これまでの実績（478事業、382億円）

（事業数は交付決定数、金額は事業実績（見込み含む）（R6年3月末時点））

※端数処理の都合上合計は一致しない。

- ・ 公費交付額 134億円
- ・ 融資額 191億円
- ・ 自己資金等 56億円

## 重点支援

以下の①・②に該当し、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、手厚く支援

- ①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業【国費9/10】
- ②脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業【国費3/4】

# ローカルスタートアップ支援制度の大幅拡充

【ローカル10,000プロジェクト】（国庫補助事業）R6予算額 6.0億円の内数

○ 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型事業の立ち上げを支援。

## 事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用（施設整備費等）

原則 1/2

※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3, 3/4

公費による交付額

国費

地方費

地域金融機関による融資等

・※国庫補助事業の場合は、公費による交付額以上

自己資金等

	要件	上限額												
ローカル10,000 （国庫補助事業）	「①地域密着型」 「②地域課題への対応」 「③地域金融機関等による融資」 「④新規性」 「⑤モデル性」 の要件について、有識者の審査を経て該当すると認められたもの	<table> <tr> <th>融資／公費</th><th>公費 （国＋地方）</th><th>地方負担 （原則）</th></tr> <tr> <td>2.0～の場合</td><td>5,000万円</td><td>2,500万円</td></tr> <tr> <td>1.5～2.0の場合</td><td>3,500万円</td><td>1,750万円</td></tr> <tr> <td>1～1.5の場合</td><td>2,500万円</td><td>1,250万円</td></tr> </table>	融資／公費	公費 （国＋地方）	地方負担 （原則）	2.0～の場合	5,000万円	2,500万円	1.5～2.0の場合	3,500万円	1,750万円	1～1.5の場合	2,500万円	1,250万円
融資／公費	公費 （国＋地方）	地方負担 （原則）												
2.0～の場合	5,000万円	2,500万円												
1.5～2.0の場合	3,500万円	1,750万円												
1～1.5の場合	2,500万円	1,250万円												

特別交付税措置 創設

ローカル10,000 (地方単独事業)	「①地域密着型」	<div>・モデル性は問わない。 ・融資比率が1／2未満も対象 ・地域金融機関の融資以外に民間クラウドファンディングも対象</div>		
	「②地域課題への対応」			
	「③融資又は民間クラウドファンディング等」			
	「④新規性」			
	の要件について、 <u>地方自治体において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められたもの</u>			
			融資／公費	公費＝地方負担
			1～の場合	1,500万円
			0.5～1.0の場合	800万円
			～0.5の場合	200万円

# ローカルスタートアップ支援制度の創設（R5～）

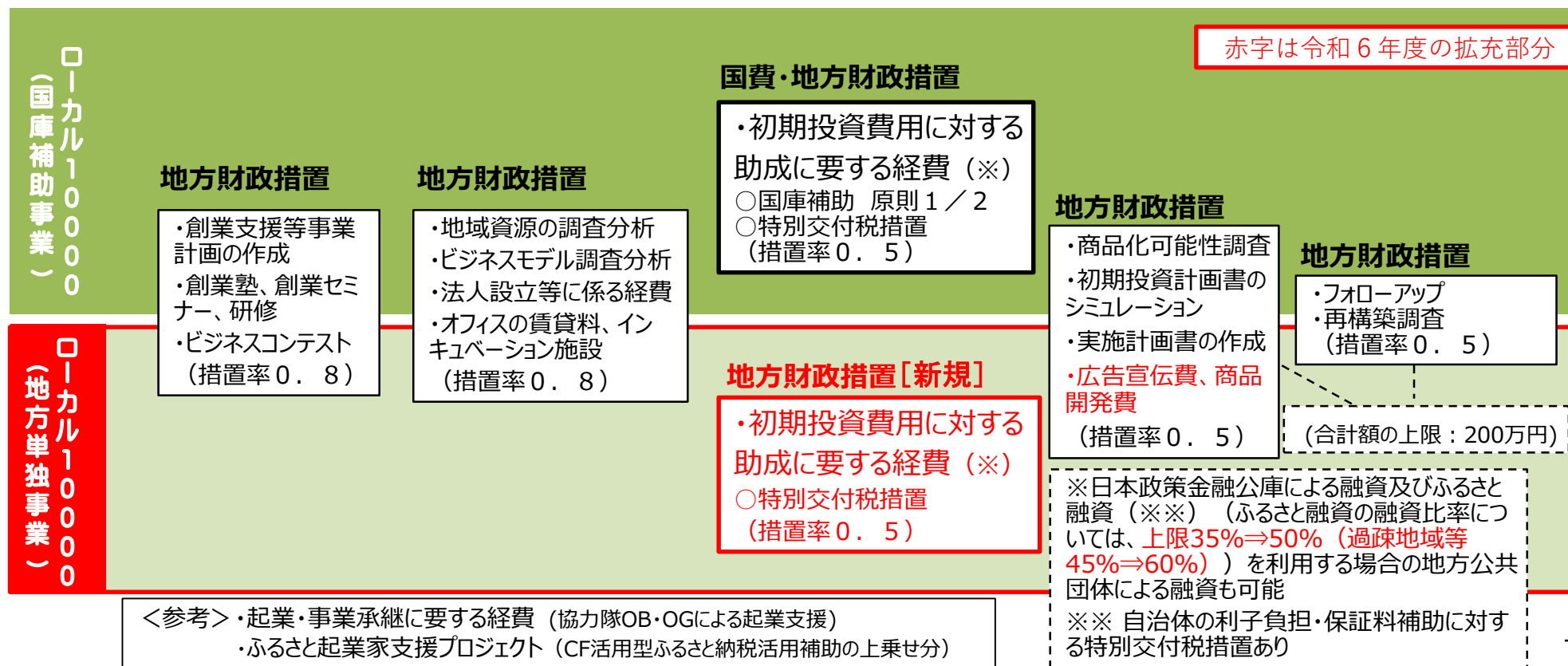
- 地域から全国へのボトムアップの成長の推進に向けて、**ローカル10,000プロジェクトに地方単独事業を新たに加え、地域資源を活用し地域課題の解決に資する小規模創業を支援**
- 自治体が地域に創業のシーズを見つけ出し、きめ細かく支援できるよう、**事業立ち上げの各段階に応じて**地域でのスタートアップを幅広く支援

① 事業の企画段階

② 事業の立ち上げ準備段階

③ 事業立ち上げ段階

④ 事業立ち上げ後のフォローアップ段階



# ローカル10,000プロジェクト 鹿児島県長島町 「ぶりと茶どころ鹿児島活性化事業」

令和2年度採択

## 【事業背景】

- コロナ禍で養殖ぶりの販売が停滞。浜値以下での販売にもなり、水産業を基幹産業とする町の経済に大きな影響を与えている。
- コロナ禍によりお茶の需要が伸びず、価格が低迷している。また、日本屈指のお茶産地でありながら「原料供給県」に甘んじている。
- コロナ禍による巣ごもり需要が拡大し、手間を掛けずに食べられる商品の需要やインターネットによる販売が拡大しているが、それに対応できていない。

【事業実施者】 株式会社 夢ながしま

【自治体・金融機関の支援内容】

○公費による交付額：23,500千円

（国費（地域経済循環創造事業交付金）：17,625千円

地方費：5,875千円

○鹿児島信用金庫による融資：25,000千円

【初期投資】水産加工場建設のための施設整備費など

## 【取組内容】

- 餌に地元産のお茶を混ぜることで茶カテキンの抗酸化効果により、色変わりや鮮度感に優れた、魚の生臭さが無い「茶ぶり」「茶鯛」「緑茶カンパチ」の加工場を整備。
- 1/4カットや煮つけ用頭やアラのカットなど、コロナ禍による巣ごもり需要を見据えた一般家庭の消費者に向け商品に加工し販売。さらには、輸出に適合した商品を生産し、海外への販路拡大も目指す。
- 新たな養殖魚へチャレンジしようとしている若い世代に、製造ノウハウや加工行程の情報共有も実施。



茶ぶり商品



加工場の様子

## 【地域への貢献】

- 鹿児島大学農学部や地元金融機関との連携を通じ、生産量日本一の強みを生かした、新たなブランドを構築。
- インターネット販売の実施や海外への輸出など新たな市場を開拓することで、地域活性化を図る。
- 若い世代が取り組む新たな養殖魚の商品化や販売に積極的に協力し、水産業の後継者育成に貢献。

# ローカル10,000プロジェクト 愛知県設楽町 「古民家等の地域資源を活用した関係人口拡大モデル事業」

令和3年度採択

## 【事業背景】

- 2015→2020年の5年間で人口の10%以上が減少し、2020年現在、高齢化率も50%を超えている。
- 人口の減少により空き家が増加し、放置空き家も増加しつつある。
- 地域外の方と地域住民の交流の場が少なく、地域で過ごす魅力を知る機会が少ない。

## 【事業実施者】 一般社団法人コライフ

## 【自治体・金融機関の支援内容】

### ○公費による交付額：

国費（地域経済循環創造事業交付金）：3,750千円

地方費：1,250千円

豊川信用金庫による融資：5,000千円

## 【取組内容】

- 築100年以上の空き家古民家を改修し、一棟貸切・ゲストハウス併用型宿とバーを備えた交流拠点を整備。
- デザインコンペや参加型DIYリノベーションなど拠点整備の過程から様々な方が地域と関わるきっかけを設ける。
- 設楽町の自然や名産品を生かした飲食や体験を開発し、提供する。



拠点写真(改修前)



拠点イメージ



バーイメージ

## 【地域への貢献】

- 空き家を解消しつつ、関係人口拡大に繋げる。
- 一棟貸切宿では地域で暮らすという感覚を味わえ、ゲストハウスでは地域住民との交流が生まれることで、町を深く体験でき地域への愛着形成に繋げる。
- 地元農業者や事業者と連携し、地場産品の活用法提案や開発を行い、地域資源の魅力再発見に繋げる。



# ローカル10,000プロジェクト 長野県小諸市 「まちなか商圈再生に向けた民間活力型公共施設活用事業」

令和4年度採択

## 【事業背景】

- 交通インフラ（新幹線駅）が整備されなかったことにより、既存店舗の撤退、空き店舗の増加、人口減少などが地域課題になった。
- 観光名所に来訪する観光客の足を商店街に向かわせ、空き店舗を解消しようにも、間を通る線路によって商圈が分断されている。
- 江戸時代より宿場町として栄えた場所であり、地域資源にあたる趣のある古民家、歴史的建物、街並みは保存されているが、活用方法や情報発信に苦戦している。

【事業実施者】 株式会社藤屋

【自治体・金融機関の支援内容】

○公費による交付額：27,200千円

（国費（地域経済循環創造事業交付金）：13,600千円

地方費：13,600千円

○八十二銀行による融資：40,800千円

【初期投資】施設改修費・備品費

## 【取組内容】

- 観光名所懐古園に来訪する観光客の動線を商店街へつなげるため、その間に位置する本陣主屋を小諸の歴史を伝承する飲食機能のある施設に整備し、観光振興につなげる。
- 施設では、本陣主屋をはじめとする小諸の歴史を知ることができ、また、地域の野菜やワイン、ウイスキー等の地域資源も堪能できる。
- 商店街と事業実施者が連携し、観光客のみならず周辺の地域からも集客できるよう共同企画を実施し、情報発信を強化することで地場製品の消費が増加する。



施設の外観



趣のある街並み



地域資源（ワイン）

## 【ローカル10,000を活用したきっかけ】

- 企業誘致のため、公共施設を活用して事業を行う事業者を公募。

事業者が決定し、活用できる補助金を市と事業者で探していたところ、他省庁の補助金制度に比べ、申請のプロセスが容易で申請しやすいローカル10,000を活用するに至った。

# ローカル10,000プロジェクト 徳島県美馬市

令和5年度採択

「休業したガソリンスタンドの復活整備を通じた、地域経済の活性化等、地域の発展を図るための環境整備事業」

## 【事業背景】

- コロナを経て、ガソリンスタンドの廃業や時間短縮が相次ぎ、現在日曜日に営業している店舗が無く、観光客が寄りづらい地域となっている。
- そのような状況の中、ガソリンスタンドが1社休業し、ますます利便性が低下していた状況にある。
- 地域に観光資源があるものの、お互いに連携が取れておらず、活かされていない状況にある。

【事業実施者】 有限会社 高木建設

【自治体・金融機関の支援内容】

○公費による交付額：25,000千円

（国費（地域経済循環創造事業交付金）：16,666千円

地方費：8,334千円

四国銀行による融資：25,000千円

【初期投資】ガソリンスタンドの改修

## 【取組内容】

- 観光客や、地元住民の利便性が高まるよう、美馬町内で唯一日曜営業も行うガソリンスタンドとして休業したガソリンスタンドを再整備し、利便性向上を実現する。
- 地元の道の駅やキャンプ場と連携し、地域の観光情報の発信を行うことで地域活性化へ繋げる。
- ガソリンスタンドを利用する観光客や地元住民に向けた特産物販売所や地元住民に開放されたコミュニティー施設を設けることで、地域交流が活発になる。



ガソリンスタンドイメージ



物産品販売イメージ



地元観光資源との連携

## 【ローカル10,000を活用したきっかけ】

- 四国銀行の社内掲示板で各支店にローカル10,000を紹介。

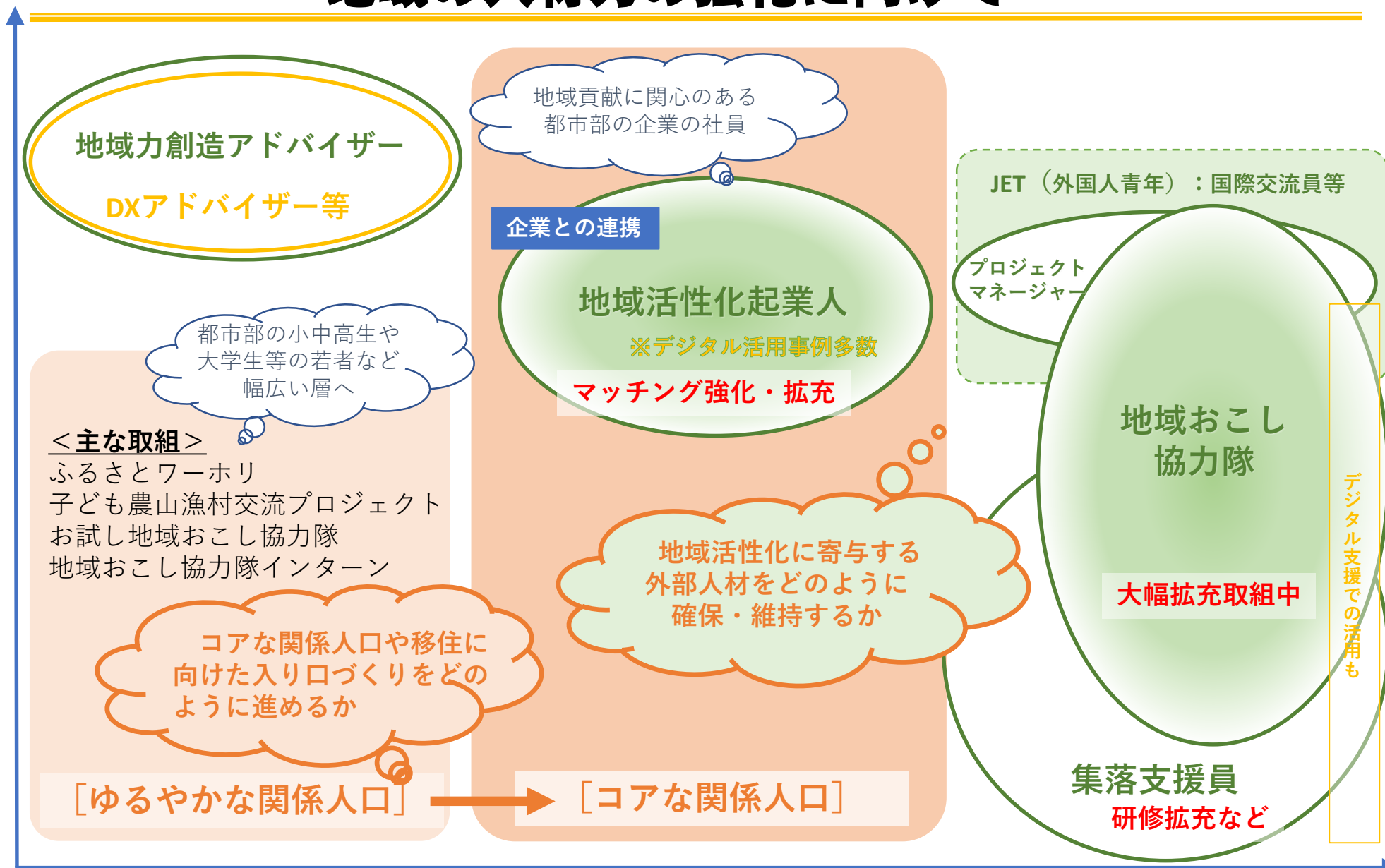
社内掲示板を見た支店担当者が事業者にローカル10,000を提案。

事業者と支店担当者が市町村にローカル10,000の活用を提案し、事業化に繋がった。



## □ 地域の人材力の強化

---



# 地域おこし協力隊（H21～）について

## 地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市部の若者等が過疎地域等に移住して、概ね1年以上3年以下の期間、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体

○**地方財政措置**：

◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、地方交付税措置

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1自治体あたり300万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり520万円上限(うち報償費等：原則320万円)

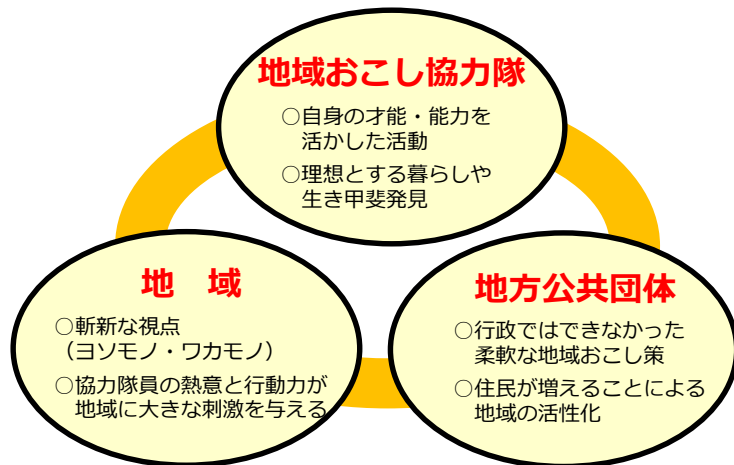
③地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：1自治体あたり200万円上限

④地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：任期2年目から任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限



## 地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



## 隊員数と取組自治体数（R5 特交ベース）

**7,200人／1,164団体**

⇒ **2026年度に隊員数10,000人を目標**

(デジタル田園都市国家構想総合戦略（R4.12.23 閣議決定）)

## 隊員数の特徴等

- ・隊員の**約4割は女性**
- ・隊員の**約7割が20歳代と30歳代**
- ・任期終了後、**約7割が同じ地域に定住**  
(うち約4割が起業、約4割が就業)

# 地域おこし協力隊 隊員数の増加に向けた取組

現役隊員数を令和8年度までに1万人とする目標の達成に向けて、地域おこし協力隊の取組を更に強化するため、以下のとおり取り組んでいく予定

## ○地域おこし協力隊全国ネットワーク事業

**地域おこし協力隊全国ネットワーク事業**を本格化し、全国各地で活動する隊員や協力隊経験者、取組自治体等の会員専用の交流や情報共有のためのプラットフォームを構築するとともに、都道府県ネットワーク等への支援によりサポート力を強化



## ○戦略的広報

応募者の裾野を広げるための**戦略的広報**を実施

## ○サポート力の強化

- ・募集や受入れなどのノウハウを伝授する**地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業**について、派遣自治体数や1回当たりの派遣時間を拡充
  - ・協力隊受入れ自治体を対象とした**ブロック別研修会**を開催
  - ・**「地域おこし協力隊の受入れに関する手引き」**を改定
- 等

# 地域おこし協力隊活用事例

## 岩手県八幡平市 金野 利哉

前職:青年海外協力隊 活動時期:R3.4~

デジタル

### 【協力隊に応募したきっかけ】

- ・青年海外協力隊としてフィリピンで活動
- ・新型コロナの影響で一時帰国していた際、八幡平市で開催されたスパルタキャンプに参加し、市内で活躍する起業家などと交流を持ったことをきっかけに協力隊に応募

### 【活動内容】

- ・八幡平市公式LINEの開発  
→市役所からのイベント情報や災害情報をリアルタイムで発信
- ・公式LINE説明会の実施



## 岡山県真庭市 酒井 悠

前職:会社員 活動時期:R4.5~

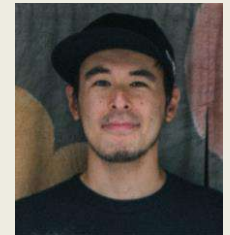
観光・  
情報発信

### 【協力隊に応募したきっかけ】

- ・プロモーションや地方創生の仕事を経験
- ・岡山県へ移住することになり、相談会で真庭市の先輩協力隊と話をし、人の魅力を感じたことが応募のきっかけ

### 【活動内容】

- ・ライターとして真庭市の記事を発信
- ・地域の図書館と連携した地域資源の掘り起こし
- ・観光文化発信拠点施設のSNS運用アドバイザー



## 愛媛県八幡浜市 田川 花月光

前職:学生 活動時期:R2.4~

商品開発・  
販売

### 【協力隊に応募したきっかけ】

- ・「やわたはま暮らし体感ツアー」に参加
- ・地域住民との交流を通じて、その人柄に魅力を感じ、協力隊としての移住を決意

### 【活動内容】

- ・地域農業の6次産業化  
→地域の果物の栽培～加工～販売を支援
- ・イベント出店  
→県内のイベントに参加し、地域産品をPR
- ・農業環境改善などの農家支援



## 佐賀県嬉野市 久野 裕子

前職:保育士 活動時期:R3.5~

移住・  
定住促進

### 【協力隊に応募したきっかけ】

- ・新型コロナの拡大をきっかけに、地方移住に興味を持つ
- ・夫の生まれである佐賀県への移住を検討していたところ、嬉野市の募集するミッションに魅力を感じ応募

### 【活動内容】

- ・インターネットラジオによる情報発信
- ・空き家バンクの運営補助
- ・移住の促進  
→移住相談やおためし住宅の運営補助





# 外国人の地域おこし協力隊の状況

- 既に外国人の地域おこし協力隊員として、約150名が活躍中（JET経験者含む）。
- 外国人ならではの目線を活用した情報発信、起業、インバウンドの受入れ等により外国籍の隊員の取組は高い評価を得ており、地域おこし活動に外国人を活用することの意義は大きい。

## 鉾山社宅を利用した県内最高評価のゲストハウス運営

レハン・ネルさん（南アフリカ出身・兵庫県朝来市）



- ・札幌市でALTとして勤務したのち、姫路市のALTであった双子の兄とともに地域おこし協力隊として朝来市へ移住した。
- ・朝来市が改修した鉾山社宅を利用し、ゲストハウスを運営。五右衛門風呂などのレトロな暮らしを体験でき、予約サイトにおいて県内で最も高い評価を得るゲストハウスのひとつとなっている。
- ・写真撮影の腕を活かして制作したPR動画も注目を集めた。
- ・任期終了後も朝来市で暮らすことを希望している。

## 外国人目線での地域資源の発掘と観光誘客

ベサニー・ジョンソンさん（カナダ出身・徳島県）



- ・佐那河内村でのALTの経験から、地域の魅力を海外に向けて発信することに携わりたいと思い、県の地域おこし協力隊に応募した。
- ・外国人目線で徳島県西部圏域の魅力を掘り起こし、海外に向けて情報発信を行うほか、ALTの経験を活かした観光イベント等での通訳業務や、FAMトリップのアテンドなどで活躍している。
- ・任期終了後も日本の情報を海外に発信する仕事を続けていきたいと考えている。

# J E T 青年等の外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組（令和 6 年度新規）

## 1. J E T 青年等の外国人の地域活動への関心喚起

J E T 青年等の外国人で地域活動（地域おこし協力隊）に関心を有する者

### (1) J E T 青年等の外国人を対象とする地域活動への関心喚起のイベントの開催

- 県が、J E T 青年等の外国人が参加可能な地域おこし協力隊の活動視察や交流イベントを開催。

#### 【新規①】

### J E T 青年等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起のイベント開催等 (上記(1)～(3)に特別交付税措置)

- 上 限 額：200万円／県
- 対象経費
  - ・会場借上費、視察先への移動費、諸謝金、参加者の宿泊、交通費、募集広報費、関心調査、情報提供、資料翻訳費、通訳 等

## 2. 地域おこし協力隊の体験機会付与

地域活動への関心喚起のイベントに参加した外国人のうち、地域おこし協力隊に関心を有する者

### (2) イベント参加者と県内受入れ団体のマッチング支援

- 県が、イベント参加者への継続的な広報、イベント参加者の関心調査（隊員となり得るポテンシャル層の把握）を実施するとともに、当該調査結果の県内団体への情報提供を実施。

### (3) 外国人の方を対象とするおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンのサポート

- 県・県内受入れ団体において、外国人の方のおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンを受入れる場合に、県が、外国人の方への特有のサポート（資料翻訳・通訳派遣等）を実施。

## 3. 採用

イベント参加者である外国人の地域おこし協力隊

### (4) 外国人隊員のサポート

- 県が、県・県内受入れ団体において活動する外国人隊員への特有のサポートを実施。

#### 【新規②】

### 外国人隊員のサポート

(上記の(4)に特別交付税措置)

- 上 限 額：100万円／県
- 対象経費：
  - ・自治体・外国人隊員の研修費、研修資料翻訳、県内の他の外国人隊員との交流経費 等

帰国・他業種へ

「関係人口」として引き続き地域に貢献

# 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）（H26～）

※H26～R2は「地域おこし企業人」

- 地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。
- 総合経済対策(R5補正)において、三大都市圏の企業への集中的な周知広報及びマッチング支援を実施。

## 対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

## 受入団体

- ①3大都市圏外の市町村
- ②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村  
※R5.4.1現在

## 活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興 ○デジタル人材 ○地場産品の開発・販路拡大 ○地域経済活性化 ○移住促進・交流人口の拡大 等

## 特別交付税措置

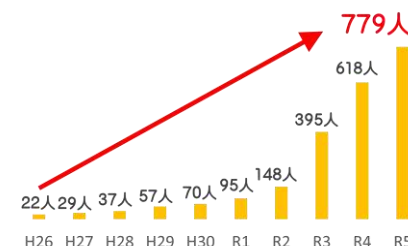
○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入れの期間中に要する経費 上限額 年間560万円／人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)／人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)／団体

(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

地域活性化起業人の推移



## 期間

6ヵ月 ～ 3年

## 自治体

民間のスペシャリスト人材

を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

## 民間企業

社会貢献マインド

人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

(協定締結)



# 地域活性化起業人の拡充 ①

## 1. 活用企業の掘り起こし

- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)において、官民連携により、デジタル人材・インバウンド人材・GX人材など、企業の即戦力人材の地方への流れを創出するため、三大都市圏の企業に対し広く活用を促すとともに、自治体と民間企業間のマッチング支援を行うことにより、地域活性化起業人の活用をさらに推進。(令和5年補正予算:0.5億円)

### 1. 制度概要

- 地域活性化起業人制度は、三大都市圏に所在する企業等の社員を市町村が一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域活性化を図る取組。令和5年度の地域活性化起業人は779人と、過去最高を記録。

### 2. 現状と課題

- 地方公共団体の現場では複雑多様化する喫緊の諸課題を抱えつつ、特に、デジタル人材・インバウンド人材・GX人材等、即戦力の人材が早急に必要とされている。
- 企業にとっては、社会貢献ニーズの一層の高まりから、当該制度を活用した新しいかたちでの社会貢献への期待や、社員の人材育成、シニア人材の新たなライフステージの提供に対する当該制度へのニーズが高まっている。

### 3. 対 策

- 三大都市圏の企業に対し広く活用を促すとともに、その後のマッチング支援を行う。
  - ① 三大都市圏に所在する企業への制度周知・調査のための「企業基本ニーズ調査」
  - ② ①の調査を踏まえた関心のある協力企業への「更なる企業ニーズ調査」
  - ③ ②の調査を踏まえた自治体と企業のマッチングセミナーの開催等、戦略的なマッチング機会の提供

# 地域活性化起業人の拡充 ②

## 2.「副業型」の創設

- 企業人材の副業ニーズの増加を踏まえ、大都市圏の企業の社員を即戦力として活用する地域活性化起業人について、企業から社員を派遣する方式(企業派遣型)に加え、地方公共団体と企業に所属する個人間の協定に基づく副業の方式(副業型)に対する特別交付税措置を創設。

自治体

- ①3大都市圏外の市町村
  - ②3大都市圏内の市町村のうち、  
条件不利地域を有する市町村、  
定住自立圏に取り組む市町村及  
び人口減少率が高い市町村
- (対象:1,432市町村)

協定締結

<新規>  
副業型  
協定締結

民間企業

(大都市圏に所在する企業等)

### 【企業派遣型】

#### ○要件

- ・自治体と企業が協定を締結
- ・受入自治体区域内での勤務日数が月の半分以上

#### ○特別交付税

- ①受入れの期間前に要する経費(上限100万円/団体、措置率0.5)
- ②受入れの期間中に要する経費(上限560万円/人)
- ③発案・提案した事業に要する経費(上限100万円/人、措置率0.5)

### 【副業型】

#### ○要件

- ・自治体と**企業に所属する個人**が協定を締結  
(フリーランス人材は対象外)
- ・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
- ・受入自治体における滞在日数は**月1日以上**

#### ○特別交付税

- ①受入れの期間前に要する経費(上限100万円/団体、措置率0.5)
- ②受入れの期間中に要する経費(**報償費等 上限100万円/人+旅費 上限100万円/人(合計の上限200万円/人)**)
- ③発案・提案した事業に要する経費(上限100万円/人、措置率0.5)

社員個人

# 地域活性化起業人活用事例（令和5年度）

北海道 小清水町

×

株式会社ネサンス  
(地域経済活性化)

【取組内容・成果】

(派遣期間：令和3年4月～)

- ① コミュニティ再生をめざす賑わいのある空間を監修
  - ・R5年5月に供用開始した防災拠点型複合庁舎「賑わいのある空間」内に、ジム・スタジオ・カフェ・ランドリー・ボウリングが併設され、各部門の監修を支援し、関係民間会社10社以上の連携をサポート。
- ② 住民の健康をサポート
  - ・町民の健康推進施策として、スポーツ庁の事業を始め、介護予防運動教室や町職員健康推進施策など、「健康」を切り口にした取組を行い、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の健康推進施策を展開。



島根県 隠岐の島町

×

株式会社JTB  
(観光振興等)

【取組内容・成果】

(派遣期間：令和4年7月～)

- ① ジオパーク周遊コンテンツの開発
  - ・ユネスコ世界ジオパークの認定10周年を記念し、隠岐諸島の4島を巡る周遊コンテンツを開発。ジオパークの魅力を1つのストーリーで結び付け、ゲーム感覚で楽しみながら学べるコンテンツとして謎解き宝探しを設置し、4島の滞在時間の拡大や消費単価の拡大を図った。
- ② 「JTB×隠岐CM」の放映（魅力発信）
  - ・女優を活用したJTBのCMを隠岐で撮影し、6か月間放映。起業人自身も取材を受け、起業人としての取組内容、想いなどを動画にまとめ、JTB公式youtubeで公開。その他、JTBの隠岐パンフレットを作成し、販売チャネルの拡大を実施。



広島県 東広島市

×

株式会社ABC Cooking Studio  
(地域産品の開発等)

【取組内容・成果】

(派遣期間：令和5年10月～)

- ① 特産品を活用した商品開発
  - ・特産品である米を活用したテイクアウトメニューとして、米粉ドーナツを道の駅スタッフと共に開発・販売するなど、特産品を活用したメニューやレシピを多数考案。
- ② 米粉のピザ ワークショップ
  - ・道の駅「湖畔の里 福富」にある調理実習室を活用し、オリジナルの米粉ピザを作るワークショップを月2回程度実施。
  - ・道の駅で購入可能な野菜や特産品を使用した様々なレシピを基に、ワークショップを展開している。



福岡県 大川市

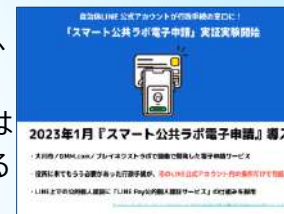
×

合同会社DMM.com  
(自治体DX・地域社会DX)

【取組内容・成果】

(派遣期間：令和5年4月～)

- ① LINEデジタル総合窓口
  - ・従来は来庁の必要があった証明書の申請や行政手続を、LINEで申請から決済まで完結するサービスを開発導入。
  - ・R6年2月に開始した「出産子育て応援給付金申請」では開始2ヶ月で250件以上、全体の96%をオンライン化することに成功。
- ② 市民向けのデジタル体験会
  - ・子育てや介護などにより、時間的制約のある女性や、就職先・職種の少なさから市外に流出しがちだった学生を対象に、Webデザインなどのデジタルスキルを身に付けることで新たな働き方を実現するための研修・体験会を開催。



# 地域力創造アドバイザー制度

## 地域人材ネット

### 外部専門家のデータベース

○都道府県や各省庁等の推薦を受け、地域独自の魅力や価値の向上の取組を支援する民間専門家や先進自治体で活躍している職員(課)を登録

○民間専門家(502名)、先進自治体で活躍している職員(28名(組織を含む)) (令和5年4月1日現在 計530名・組織)

○地域力創造アドバイザー検索ページ <http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html>

## 財政措置

○対象市町村: ①3大都市圏外の市町村

②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村

○財政措置の内容:

市町村外在住の外部専門家を年度内に延べ10日以上又は5回以上招へい(リモート可)して、地域独自の魅力や価値を向上させる取組を実施した場合に、市町村に対して特別交付税措置をする

■ 1市町村当たり、以下に示す額を上限額として、最大3年間

◇ 民間専門家等活用 (560万円/年) ◇ 先進自治体職員(組織)活用 (240万円/年)

## 活用事例

### <新潟県胎内市>

#### 【取組事例】

ワイン製造施設運営事業において、ワインの品質向上等を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、市職員やワイン製造関係者を対象に、年8回に渡り商品開発や醸造に関する指導や助言を受けた。

#### 【成果・効果】

ワインコンクールでの受賞や業界での評価向上に伴い、出荷量が増加するとともに、マーケティングの指導も受けた結果、「胎内高原ワイン」のブランド化にも成功した。



### <北海道栗山町>

#### 【取組事例】

栗山町地域おこし協力隊起業アドバイザー招聘事業において、カフェバルの開店を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、協力隊の方を対象に、任期終了後に向けて、延べ12日に渡り起業・ビジネスをするための学習会や経営に関する指導や助言を受けた。

#### 【成果・効果】

飲食業や若者のコミュニティづくりに資する事業を担うことを目標に合同会社を設立。町内駅前通りに活動拠点となるカフェバルをオープンした。





# DXアドバイザーの派遣（R5～）

## 事業概要

- DX各分野の**専門家によるアドバイスを年間原則5回以内**（2時間以上／回）**受けられる**

※ 実地、オンライン

- **自治体による派遣経費**（謝金、旅費）**の負担はなし**

※ 地方公共団体金融機構が負担

※ アドバイザーは自治体からの推薦による登録が可能（従来から懇意にしている地元等の専門家をアドバイザーとして推進・登録し、自己負担なしに活用できる）

## 類型と実績

※2024年2月29日時点

類型	内容	具体例	令和5年度実績※
課題対応 アドバイス事業 【手上げ式】	自治体行政におけるDXや地域社会におけるDXに取り組む市区町村に対する支援	● 情報システムの標準化・共通化 ● マイナンバーカードの利活用 ● データ利活用・EBPM ● デジタル人材の育成 ● 行政手続のオンライン化 ● BPR・業務改革 ● セキュリティ対策 等	96団体
課題達成 支援事業 【プッシュ型】	令和7年度までに標準化対応に向け、事業進捗が遅れている団体に対する支援	● 小規模団体等を中心に移行計画の作成 ● Fit&GAPの実施 等の標準システム導入に当たっての技術的・専門的な支援	55団体
啓発・研修 事業	都道府県が市区町村の啓発のための研修会・相談会を実施	* * *	14団体 ※うち1団体は 首長・管理者向けトップセミナー

- **活用事例集を策定**（総務省HP:[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000921634.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000921634.pdf)）

→ 「システム調達と業務改革」、「人材育成」、「経営層の意識醸成」に係る**具体の助言内容**や**効果等**を掲載

## 更なる活用に向けた改善（令和6年度～）

- **自治体DXの現状や外部デジタル人材に関する要望等を踏まえ、実施要綱に例示されているDXアドバイザーの取組分野を追加**

＜取組分野＞ ※下線部が追加

情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカード、行政手続のオンライン化、データ利活用、EBPM、BPR・業務改革、デジタル人材の育成、

**DXの機運醸成、外部デジタル人材の確保、セキュリティ対策**

- その他、**派遣時間・回数や事務手続の改善等**を実施予定

# G Xアドバイザーの派遣（R6～）

- 政府は、2050年カーボンニュートラル実現、2030年度温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）を目標として掲げている。
  - 「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日）では、**①少なくとも100か所の脱炭素先行地域づくりや、②太陽光発電、住宅・建築物の省エネ等の重点対策の全国実施**等が盛り込まれるなど、地域主導の脱炭素の取組が重要となっている。
- ➡ このような中、総務省と地方公共団体金融機構との共同事業である**「経営・財務マネジメント強化事業」**へGX分野を追加し、地域脱炭素に取り組む地方公共団体へアドバイザーを派遣する。

## 支援分野

### ○課題対応アドバイス事業

地域脱炭素に取り組む市区町村に対して、下記の分野において支援を実施。

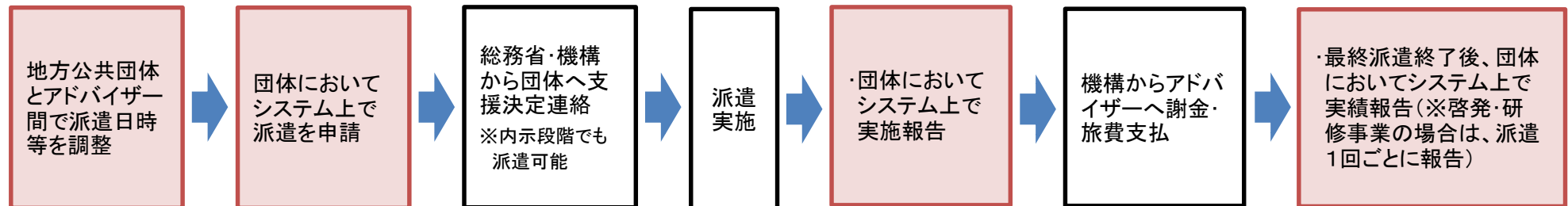
＜地域脱炭素ロードマップの重点対策＞

- ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電、②地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導
- ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上、⑤ゼロカーボン・ドライブ、⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- ⑦コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり、⑧食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

### ○啓発・研修事業

都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修会・相談会を行う場合に、都道府県に対してアドバイザーを派遣

## アドバイザー派遣の流れ



## 謝金・旅費

○ アドバイザーの謝金・旅費は地方公共団体金融機構が負担する。（謝金単価は原則、1時間あたり6,000円）

※詳細は、地方公共団体金融機構HP掲載の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業実施の手引き」（下記URL・QRコード）を参照

<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>（機構HPのURL）

（機構HPのQRコード）



# JETプログラム ("The Japan Exchange and Teaching Programme") (S62～)

## 事業概要

総務省、外務省、文部科学省、（一財）自治体国際化協会の協力の下、地方自治体等が、外国青年を招致して小・中・高での外国語教育や自治体での国際業務等に活用し、語学教育の充実や地域レベルの国際交流の進展を図る事業

- ① 昭和62年（1987年）の事業開始以来、37年間累計で世界78か国から約7万7千人を招致。世界最大規模の人的交流プログラム。
- ② 小学校での英語教育早期化や多文化共生・外国人住民への支援、海外販路開拓等の業務に有為な人材を供給。

## ◆ 職種別内訳

### (1) ALT（外国語指導助手）：5,355人

(Assistant Language Teacher)

- 教育委員会や学校（小・中・高）で、外国語教員等の助手として活躍するほか、地域の国際交流活動にも貢献。



授業の補助を行う  
ALT（北海道）

### (2) CIR（国際交流員）：468人

(Coordinator for International Relations)

- 高い日本語能力を有する人材を選考し、地方自治体において国際交流関係業務に従事するほか、インバウンド対策や海外販路開拓、多文化共生等の業務にも従事。



海外旅行会社との商談  
カナダ人CIR  
(兵庫県豊岡市)

### (3) SEA（スポーツ国際交流員）：8人

(Sports Exchange Advisor)

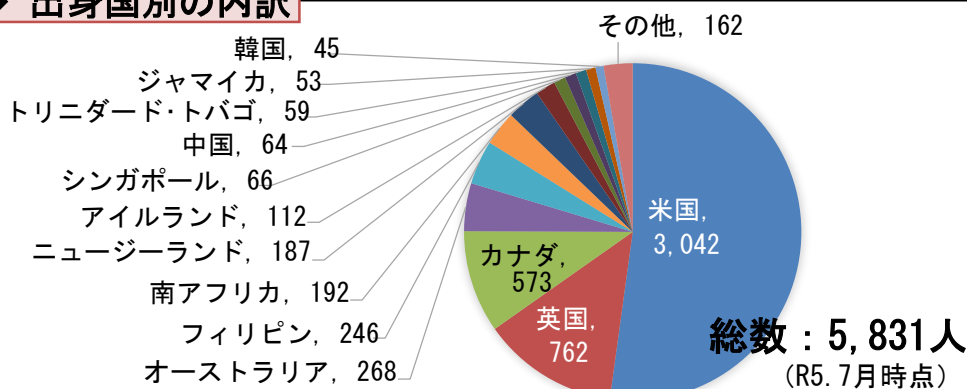
- スポーツを通じた国際交流活動に従事。

JETプログラムの任用期間は最長5年。  
(任期は1年だが、最大4回まで再任用可能。)



サッカー少年団への指導  
ドイツ人SEA（北海道東川町）

## ◆ 出身国別の内訳

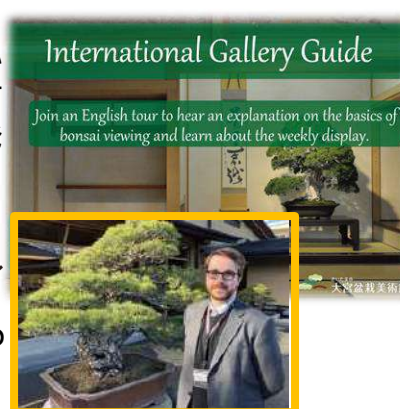


## ◆ JET活躍事例ー盆栽の魅力発信でインバウンド誘致ー

(さいたま市CIR Harry Turtonさん)

- ハリー・タートン氏は、2021年にJETプログラムに参加し、英国から来日。さいたま市の国際交流員として、さいたま市大宮盆栽美術館にて、英・日での情報発信やインターナショナルギャラリーガイドの解説員等で活躍中。

- 「盆栽についてはほとんど知りませんでしたが、もう大ファンになりました」、「海外向けに、盆栽の情報と私の経験についてSNSで投稿していますので、大宮盆栽美術館の公式SNSを是非見てください！」



## □ 地域の暮らしを守る組織

---



# 特定地域づくり事業協同組合制度の概要

PR動画はこちら↓



根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

## 人口急減地域の課題

- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
  - ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターン・Iターンへの障害

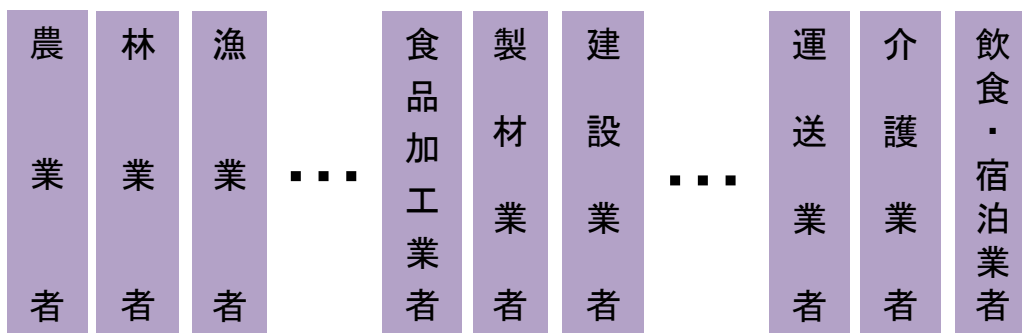
## 特定地域づくり事業協同組合制度

- ・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
  - ・組合で職員を雇用し事業者に派遣  
（安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）
- ⇒地域の担い手を確保

## 人口急減法の概要

対象：人口規模や密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断 ※過疎地域に限られない  
認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）  
特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能  
※派遣は建設業等を除く（**建設業は在籍型出向が可能**）

### 特定地域づくり事業協同組合員



人材派遣

利用料金

特定地域づくり事業協同組合  
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

### 市町村

〈組合の運営経費〉

1/2  
利用料金収入

1/2市町村助成

1/8  
特別  
交付税

市町村  
実質負担  
1/8

※このほか、設立支援に対する特別交付税措置あり

財政  
支援

認定

都道府県

情報提供  
助言、援助

# 特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ

1

4月



農業

5～10月



飲食業

11～3月



酒造業

2

通年



介護事業

or



こども園



小売業

AM

PM

創意工夫により様々な活用が可能

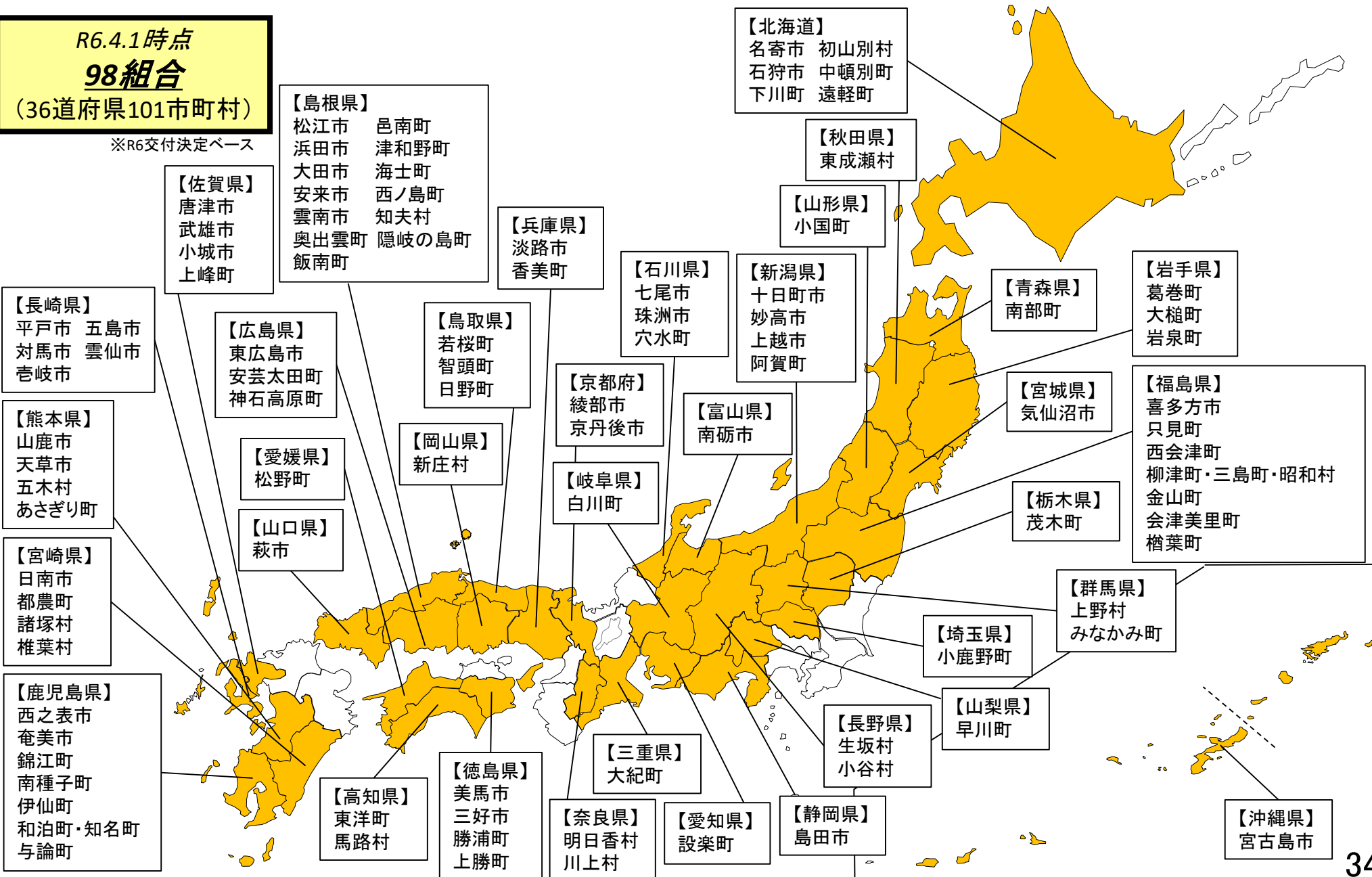
# 特定地域づくり事業協同組合 都道府県別認定状況

R6.4.1時点

**98組合**

(36道府県101市町村)

※R6交付決定ベース



# 特定地域づくり事業協同組合 活用事例①

## 海士町複業協同組合

所在地（活動地区）	島根県海士町
人口	2,267人（R2国勢調査時点）
認定年月日	令和2年12月4日
派遣予定の産業分野	食料品製造業、宿泊業、漁業、農業、協同組合、広告業
派遣利用料金	1,184円/時（税込）
派遣職員の給与	月収20万円
派遣職員の募集方法	自社WEB、SNS、採用イベント、移住ツアー
事務局職員構成	事務局長、職員1名
事業計画 （今後3年間）	派遣職員数：R6 20名→R7 30名→R8 40名 派遣先事業者数：R6 40者→R7 40者→R8 40者

### 人材面の特徴

- ・ R6.6.1までに職員数はすべて移住者で20名になる見込み（現職16名、内定4名）。また、R6.2.1時点の累計雇用数は24名（退社8名）。退社した8名のうち、4名は組合員事業所へ就職している。
- ・ 様々な事業所で働く中で、各事業所の改善点のフィードバックを行ったり、各事業者間をつなぐ役割となり、後々は新しい産業を立ち上げ独立していくことを期待。
- ・ 年齢層は20～40代で平均年齢は30歳。職員の前職は様々だが、一次産業が前職という者はいない。

### 派遣イメージ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	食料品加工業 （水産物加工）			宿泊業（接客）			農業（畜産）			漁業（定置網漁）		
職員B	漁業（定置網漁）			協同組合（漁協）			食料品加工業 （水産物加工）			農業（畜産）		
職員C	宿泊業（接客）			広告業 （ふるさと納税）			漁業（定置網漁）					
職員D	漁業（定置網漁）			食料品加工業 （水産物加工）			農業（畜産）			食料品加工業 （水産物加工）		

## 事業協同組合かわかみワーク

所在地（活動地区）	奈良県川上村
人口	1,156人（R2国勢調査時点）
認定年月日	令和3年2月26日
派遣予定の産業分野	飲食料品小売業、汎用機械器具製造業、食料品製造業、宿泊業、その他の小売業、飲食店
派遣利用料金	950円/時（税込）
派遣職員の給与	月収18万円
派遣職員の募集方法	組合HP、移住交流サイト、村HP
事務局職員構成	事務局長（派遣元責任者）、職員1名
事業計画 （今後3年間）	派遣職員数：R6 1名 → R7 6名 → R8 6名 派遣先事業者数：R6 16者 → R7 18者 → R8 20者

### 人材面の特徴

- ・ 派遣職員は、これまで9名を雇用。うち7名は退職、2名が現職。
- ・ 移住定住施策の担当課から川上村の見学者（移住定住検討者）に対して組合の紹介を実施しており、その中から組合に興味を持つ人が出てきている状況。
- ・ 派遣職員には、将来的に派遣先事業者へ直接雇用につなげ、事業の継承など担い手としての活躍を期待。5名が派遣先への直接雇用につながついている。
- ・ 地域おこし協力隊員や村民に村から声掛けし、事務局長1名、事務局職員1名を確保。

### 派遣イメージ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	食料品製造業 （素麺製造）	飲食店 （カフェホール スタッフ）	宿泊業 （クリーン キーパー）	飲食料品小売業 （移動販売）	その他の小売業 （ガソリンスタンド）	汎用機械器具 製造業 （金属加工）						



# 特定地域づくり事業協同組合 活用事例②

## おぐにマルチワーク事業協同組合

所在地（活動地区）	山形県小国町
人口	6,931人（R2国勢調査時点）
認定年月日	令和3年11月11日
派遣予定の産業分野	農業、窯業・土石製品製造業、ガス業、熱供給業、宿泊業、飲食店、娯楽業、飲料・たばこ・飼料製造業
派遣利用料金	1,150円/時（税込）
派遣職員の給与	月収18万円
派遣職員の募集方法	テレビ、新聞、スマウト、縁故
事務局職員構成	事務局長1名、職員1名
事業計画（今後3年間）	派遣職員数：R6 7名→R7 12名→R8 15名 派遣先事業者数：R6 17者→R7 17者→R8 18者

### 人材面の特色

- ・派遣職員は県外からの移住者7名を雇用していて、うち1名が同町出身、1名が県内他市町村出身である。退職者2名は県外の地域おこし協力隊などとして転職した。
- ・様々な事業所で働く中で、将来的には組合員事業所への直接雇用や町内で起業することを期待しているが、今の職員は季節ごとの派遣先選択肢を増やして、よりキャリア探究ができる派遣体制を創るための開拓者として位置付けている。
- ・これまでに採用した9名の派遣職員は年齢20代が6名、30代が3名で、前職は飲食店、建設業、小売業、設計業と多様である。
- ・事務局職員は、事務局長1名と職員1名の計2名。事務局長は元地域おこし協力隊で町役場と連携して移住を促進している。

### 派遣イメージ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	農業(田植え)			宿泊業 (温泉宿泊施設)			農業 (稲刈り)		娯楽業(スキー場)			
職員B	農業(田植え・草刈り・防除・稲刈り)								飲料・たばこ・ 飼料製造業(酒造業)			
職員C	宿泊業(温泉宿泊施設)								ガス業 (ガスタンク)		熱供給業	
職員D	窯業・土石製品製造業(炭素加工)								飲食店(和食)			

## 十日町市複業協同組合TOMOWORK

所在地（活動地区）	新潟県十日町市
人口	49,820人（R2国勢調査時点）
認定年月日	令和5年5月16日
派遣予定の産業分野	農業、林業、不動産賃貸業・管理業、広告業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業
派遣利用料金	1,210円/時（税込） 除雪業務は1,925円/時（税込）
派遣職員の給与	月収19万円
派遣職員の募集方法	メディア媒体や組合HPによる広報、地域おこし協力隊OBOG、十日町市移住コンシェルジュとの連携
事務局職員構成	事務局兼派遣元責任者2名、職員1名
事業計画（今後3年間）	派遣職員数：R6 6名→R7 6名→R8 6名 派遣先事業者数：R6 12者→R7 12者→R8 12者

### 人材面の特色

- ・派遣職員は、6名の採用に向けて募集する予定。主に県外からの移住者（元地域おこし協力隊含む）に周知を予定している。
- ・様々な事業所で働く中で、技術を身につけ、後々は組合員事業所への直接雇用や市内で起業することを期待している。
- ・派遣職員6名の募集は20代から30代をメインターゲットとし、元地域おこし協力隊、移住希望者等、前職や経歴を問わず広く募集をかける。
- ・事務局は、事務局兼派遣元責任者2名（内事務局長1名）と職員1名の計3名。事務局は市の移住コンシェルジュとしても活動しており、移住希望者の仲介を含めて運営をサポートしている。

### 派遣イメージ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	その他の生活関連サービス業（除雪）			農業（稲作・畑作）						その他の生活関連サービス業（除雪）		
職員B	その他の生活関連サービス業（除雪）			林業（伐採）						その他の生活関連サービス業（除雪）		
職員C	社会福祉・介護事業			農業（稲作・畑作）						社会福祉・介護事業		
職員D	不動産賃貸業・管理業（一般事務全般）			広告業（一般事務全般）			不動産賃貸業・管理業（一般事務全般）			広告業（一般事務全般）		

# 地域運営組織（RMO）の形成・運営の支援

PR動画は  
こちら→



※RMO：Region Management Organization

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が協議しながら、多様な担い手による声かけ・見守りや買い物支援などの、地域コミュニティを支える共助活動を行う組織。

※874市区町村で、おおむね小学校区単位に7,710団体が形成（令和5年度調査）

## 地域運営組織の活動事例

### （特非）きりりよしじまネットワーク（山形県川西町）

- ・高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の**生活支援活動**を実施。
- ・コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



### （特非）ほほえみの郷トイトイ（山口県山口市）

- ・移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける**移動販売サービス**を実施。
- ・移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、**高齢者の見守り**の機能も果たしている。



## 地域運営組織に対する支援等

### ○地方財政措置（普通交付税・特別交付税）

- 1.住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
  - （1）地域運営組織の運営支援
  - （2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
- 2.地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】

### ○全国セミナー

- ・国の施策説明、有識者の講演、先進団体の事例発表等を通じ、自治体職員や関係者等の学びの機会を創出

### ○地域運営組織に関する調査研究

- ・実態把握調査
- ・先進事例調査 等



# 多機能な地域運営組織（RMO）のイメージ



# 集落支援員について

## 集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和5年度 専任の「集落支援員」の設置数 2,214人 ※自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 2,922人  
〈専任の「集落支援員」の属性〉 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動

・**地方自治体** ⇒ 集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進（下記フロー図のとおり）

・**総務省** ⇒ 地方自治体に対して、**財政措置（特別交付税措置）**、研修、情報提供等を実施

〈特別交付税措置〉 ※ 国勢調査における人口集中地区については、特別交付税による措置の対象外

○措置額 … 集落支援員1人あたりの上限額 ・**専任 485万円** ・**兼任 40万円**

※兼任の場合であって、集落支援員としての活動に従事する時間が週当たり15時間30分以上である旨を設置要綱等に規定して委嘱する場合を含む。

○対象経費 … ①集落支援員の設置に要する経費、②集落点検の実施に要する経費

③集落における話し合いの実施に要する経費

④地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策に要する経費

## 地方自治体の取組のフロー

- ・ 地方自治体の委嘱により「**集落支援員**」を設置。
- ・ 集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落の巡回、状況把握等を行いながら、集落の自主的な取組を促す。

### 集落支援員の活動イメージ

#### ■集落点検の実施

- ・ 市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施

#### ■集落のあり方についての話し合いの支援

- ・ 「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進

#### □ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などのサポート

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保
- ② 都市から地方への移住・交流の推進
- ③ 特産品を生かした地域おこし
- ④ 高齢者見守りサービスの実施
- ⑤ 伝統文化継承
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

支援

総務省



# 集落支援員活用事例

## 新潟県糸魚川市 伊藤 こずえ

前職:会社員 活動時期:H28.9～

### 【活用方法】

- ・各地区に市職員と集落支援員のペアを配置。集落支援員は地区内に存在する様々な団体同士を結びつける役割を果たす。

### 【活動内容】

- ・「集落カルテ」の作成や、聞き取った課題を担当職員と情報共有
- ・高齢者サロンの開催
- ・高齢者宅の屋根雪除雪の講習会を実施



## 兵庫県朝来市 小島 公明

前職:市役所職員 活動時期:H30.5～

### 【活用方法】

- ・小学校区単位で市内に設置した地域自治協議会の事務局を担う。

### 【活動内容】

- ・運営委員会(行政区の区長らで構成)を開催し、各事業の取組状況や地域課題を情報共有
- ・地域自治協議会の活動指針ともなる地域まちづくり計画を改定
- ・ゲストハウスを開設する地域おこし協力隊員を支援



## 山形県酒田市 阿部 彩人

前職:地域おこし協力隊員 活動時期:R3.4～

### 【活用方法】

- ・旧小学校区を単位としたコミュニティ振興会が、集落支援員を選考し、市が委嘱。
- ・地域の課題に応じた人材を任用。

### 【活動内容】

- ・地域おこし協力隊員の時から、地域の話し合いの場に参加。イベントを実施し、地域の活性化に寄与
- ・地区のシンボルの大沢「大」文字の点灯
- ・地元小学生のじゅんさい採り体験の実施



## 高知県室戸市 川島 尚子

前職:室戸世界ジオパーク推進協議会  
活動時期:H29.11～

### 【活用方法】

- ・地域コミュニティ組織である「集落活動センター」の運営に関わり、イベント等を開催。

### 【活動内容】

- ・地域訪問を行い、住民の安否確認や防災避難場所の巡回確認等を実施
- ・地域カフェを開催し、住民への声かけを実施
- ・地域住民に向けた通信を発行。地域おこし協力隊や自らの記事を掲載するなど、地域内の情報を共有
- ・地域の特産品や伝統文化を活用した体験プログラムを実施




# 過疎対策について

## 1 過疎対策の経緯

- 昭和45年以来、五次にわたり議員立法として過疎法が制定（全て全会一致により成立）。
- 現行の「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」は、令和3年3月に成立し、4月1日に施行。

## 2 過疎地域の要件

- 市町村ごとに「人口減少要件」及び「財政力要件」により判定。  現在の過疎関係市町村は885団体  
(全市町村の51.5%)

## 3 主な支援策

### (1) 過疎法に基づく施策

- ① **過疎対策事業債** (令和6年度計画額 5,700億円 (充当率100%、元利償還の70%を交付税措置))
- ② **国庫補助金の補助率かさ上げ** (統合に伴う公立小中学校校舎の整備等)
- ③ **税制特例** (所得税・法人税にかかる減価償却の特例) ※ 適用期限を令和9年3月31日まで3年間延長

### (2) その他の施策

- **過疎地域持続的発展支援交付金** (令和6年度当初予算額(案) 8.0億円)

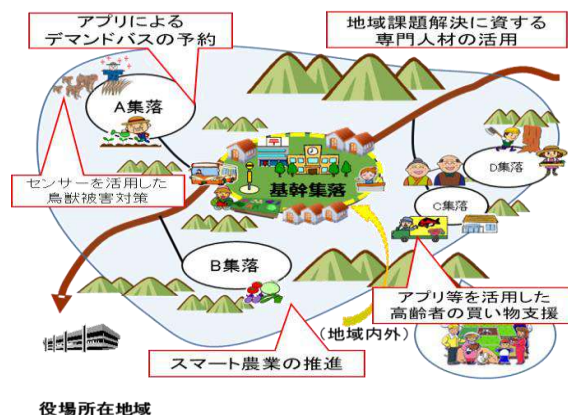
## ○ 過疎地域等における地域課題解決のための取組を支援することにより、過疎地域の持続的発展を支援。

### 1 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、地域運営組織等が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援。（過疎地域以外の条件不利地域も対象）

[定額補助]

#### 集落ネットワーク圏における取組のイメージ



### 2 過疎地域持続的発展支援事業

過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村が実施するICT等技術活用事業、都道府県等が行う人材育成事業を支援。

[市町村：定額補助 都道府県：6/10、1/2補助]

#### 【事業例】熊本県水俣市 (R3～) 遠隔診療

水俣市立総合医療センターとへき地診療所、市内医療機関、介護施設等（13箇所）を結んだオンライン診療を実証的に実施。



#### 【事業例】長崎県五島市 (R3～) 鳥獣被害対策

有害鳥獣の目撃・捕獲情報をもとに、出現予報を発出するアプリを開発。



### 3 過疎地域集落再編整備事業

過疎市町村が過疎地域の集落再編を図るために行う定住促進団地整備、定住促進空き家活用等の事業に対して補助。

[1/2補助]

### 4 過疎地域遊休施設再整備事業

過疎市町村が過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための施設整備に対して補助。[1/3補助]

## □ 地域DXの推進

---

# 都道府県と市区町村が連携したDX推進体制の現状等について

## 要請

- 地域におけるDXの取組を全国津々浦々に広げていくため、**都道府県と市町村等が連携したDX推進体制を構築**することが必要。
- そのため、1月19日に**都道府県知事・市町村長宛に大臣書簡及び通知を発出し、各都道府県において、推進体制を構築・拡充**するよう要請。
- 都道府県と市町村との連携は一定程度進んでいるが、一部では効果的な推進体制になっていない可能性。
  - ✓（対市区町村）都道府県と連携していますか？
    - ・管内自治体の**60%以上が「連携している」**と回答した地域： **22都府県**
    - ・管内自治体の**60%以上が「連携していない」**と回答した地域： **6道県**

## 調査

- 令和6年1月19日の大臣書簡発出も踏まえ、**全47都道府県に市区町村支援の現状等に係る調査**を実施
- 調査はアンケートに加え、**市区町村支援の責任者の同席のもとオンラインヒアリング**も実施  
【主な調査項目】市区町村への支援体制の整備、デジタル人材の育成・確保に係る支援（研修、アドバイザー派遣等）  
市区町村支援に係る課題など



大臣書簡発出を受け、取組に着手・加速した都道府県もあるが、都道府県の意識・取組に濃淡



### 好事例

- **全県市町村長会議で知事も交えDXを議論、外部人材によるDX進捗把握等**を実施  
【和歌山県】
- **R3年度当初から外部人材も活用し市町支援を展開、市町職員向け「DXブートキャンプ」企画**  
【福井県】
- **地元企業等のデジタル人材を活用し、市町村を伴走支援。デジタル人材が全市町村訪問（県職員が同行の場合あり）し、課題の把握等**を実施。【熊本県】



### 複数の都道府県が抱える悩み

- **先進自治体が登場する一方、第二集団ができておらず、市町村間のばらつきが大きい**ほか、**首長を含む庁内での温度差**がある
- 市町村の多くは**担当者が標準化対応で手一杯**（他の取組を行う余力が無い）
- **相談体制を整備したが活用されていない**
- **財源や人員に限り**がある中で、県庁のDXも推進する必要があり、**市町村支援に手が回らない**

## 概要

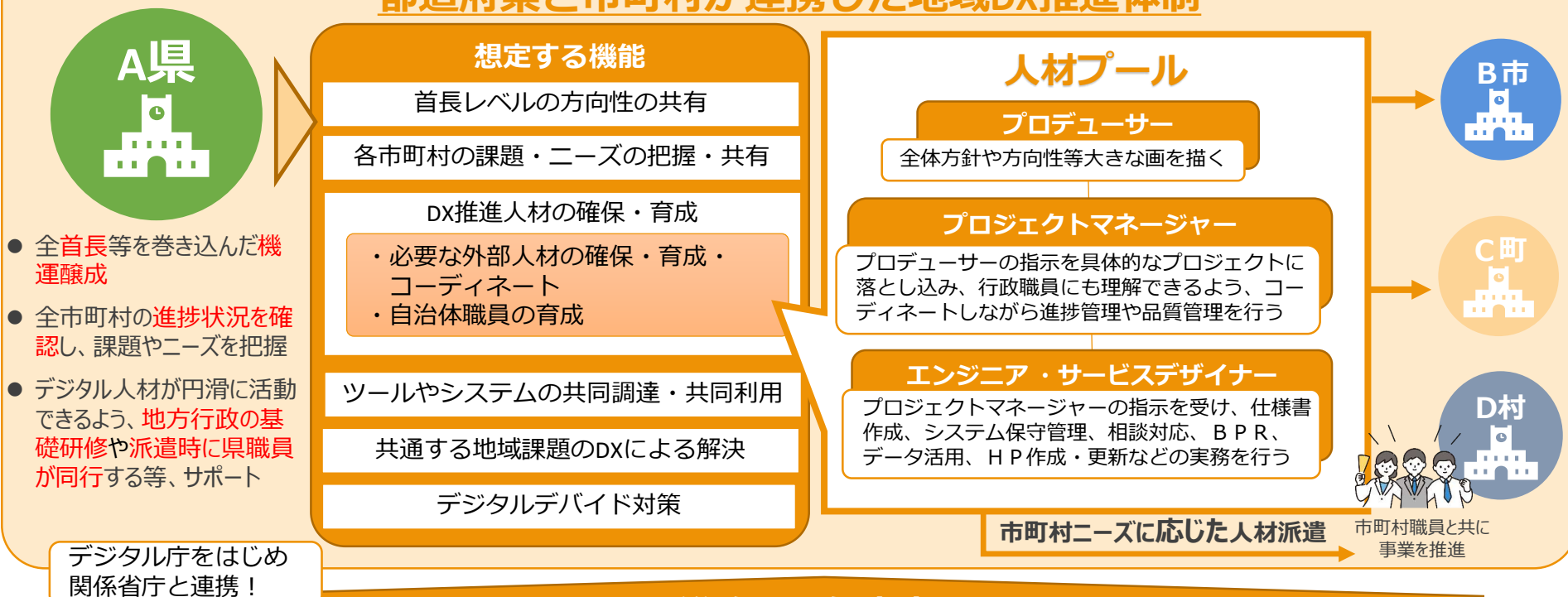


## 都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充による人材強化

- 全自治体が自治体DX推進計画の実現に向けて取組を進める中、**特に小規模市町村においては、DXを進める人材の確保に苦慮。**
  - 市町村のDX人材のニーズとしては、**行政事務やマネジメントについて知見**のあることが求められており、また、高度専門人材だけでなく、各部局の職員と連携し、自治体業務を**継続的かつ直接的に実施できる人材**など、**多様な人材が求められている。**
- ⇒ 都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を加速し、**令和7年度中にすべての都道府県で推進体制を構築**し、その中で**市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保**できるよう、総務省としての支援強化を図る。

※定住自立圏制度や連携中枢都市圏制度等も必要に応じ活用

### 都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制



### 総務省の伴走支援

人材確保・育成のノウハウ提供 アドバイザー派遣 好事例の横展開 人材プール確保への財政措置 等

## 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の先進事例

### I 知事と全首長による協働宣言（愛媛県）

- ✓ 協働宣言に基づき「**愛媛県・市町DX推進会議**」を設置し、「**チーム愛媛**」として一体となってDXを推進
- ✓ 推進会議に設置した**統括責任者と県が各市町を訪問**し、**機運醸成**
- ✓ 推進会議で**5分野5人の専門人材**を確保し、**ニーズに応じ**市町を支援
- ✓ 事例共有等を兼ねた**合同研修**を年2回実施

#### 確保している人材（R5）

プロデューサー：1人  
プロジェクトマネージャー：1人  
サービスデザイナー：5人



### II 人材を県と市町で共同採用（広島県）

- ✓ 県全体でDXを推進し、**デジタル人材を共同で採用・育成・活用**する枠組みとして「**DXShipひろしま**」を構築
- ✓ デジタル人材を県と市町共同で採用し、単独では人材の確保が難しい市町に**当該市町の常勤職員として配属**
- ✓ 採用した即戦力人材については、**市町へ配属前に、行政の基礎的な知識や市町の取組状況に関する研修**を実施

#### 確保している人材（R5）

プロデューサー：2人  
プロジェクトマネージャー：2人  
サービスデザイナー：3人



### III 民間デジタル人材の派遣（熊本県）

- ✓ **地元企業等のデジタル人材**を活用し、市町村を伴走支援
- ✓ デジタル人材が**全市町村訪問**（**県職員が同行**する場合もあり）、ヒアリングを行い**ニーズに沿った支援**を実施
- ✓ 県で**週1回デジタル人材を対象に勉強会**を実施
- ✓ チャットツールを導入し、**県・市町村の職員が日常的に意見交換**

#### 確保している人材（R5）

プロジェクトマネージャー：3人  
エンジニア・サービスデザイナー：7人



### IV 市町村情報システムの共同調達（長野県）

- ✓ 全市町村で構成される**一部事務組合に県職員と市職員を派遣**
- ✓ 長野県市町村自治振興組合においてシステムの**共同構築、共同調達、共同運用**を行うことで、市町村の業務負荷を軽減

#### 確保している人材（R5）

プロデューサー：2名  
プロジェクトマネージャー：2名  
エンジニア・サービスデザイナー：5名



# デジタル人材の計画的な確保・育成の推進

## ① デジタル人材像の明確化等【R5補正：0.2億円（新規）】

- 令和5年12月「人材育成・確保基本方針策定指針」を策定。その中で、デジタル人材の確保・育成に係る留意点を明示
- 令和6年夏頃に「デジタル人材確保・育成に係る参考書」（仮称）を策定予定（R5補正事業により先進団体の調査等の実施）

### <デジタル人材に係る留意点概要>

高度専門人材、DX推進リーダー、一般行政職員ごとに想定される人材像や役割を整理し、育成・確保を推進 等

- 職員のデジタル分野の知識・スキル等を把握の上で、求められる人材のレベルごとに育成・確保すべき目標を設定
- 人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップマネジメント層のコミットメント等によるデジタル人材の育成・確保に係る推進体制の構築
- 自団体だけではデジタル人材の育成・確保が困難な市区町村に対する都道府県による支援
- デジタル分野の専門性・行政官の専門性を合わせて向上させながらキャリアアップを図ることができるキャリアパスの提示

## ②③ 地方財政措置の拡充 ※いずれも令和7年度までの特別交付税措置（措置率0.7）

### ② 市町村がCIO補佐官等として任用等に要する経費

⇒ 対象人数を1名から3名に拡充

### ③ DX推進リーダーの育成に係る経費

⇒ 対象経費に「資格取得のための受験料」を追加 ※1,2

※1 初歩的なものではなく、一定の専門的な資格試験を対象

※2 既存の対象経費：研修に要する経費、民間講座の受講料 等

- 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る措置も継続

## ④ 都道府県等による人材確保伴走支援 【R6当初（案）：0.8億円（継続）】

- デジタル人材の確保に意欲のある都道府県等を採用し、デジタル人材確保に向けた取組を伴走支援

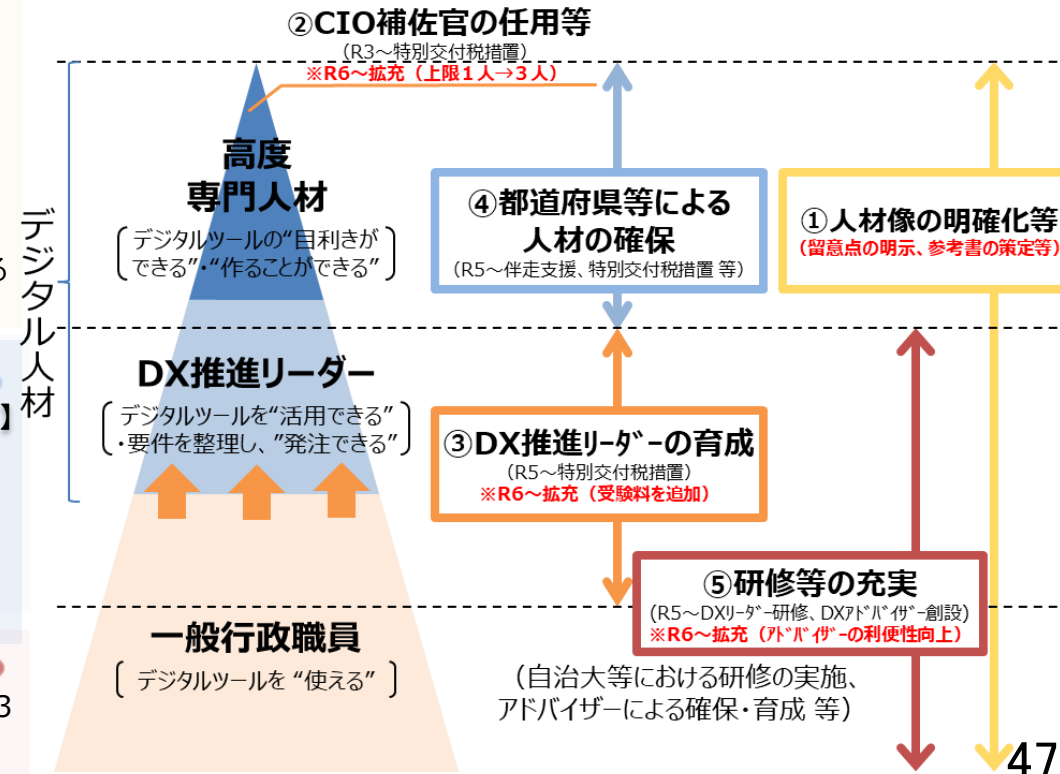
※ 令和5年度は2団体を採用

※ 令和6年2月に採用に向けた公募等を実施

## ⑤ 研修等の充実

- DX推進リーダー育成研修の実施のほか、DXアドバイザー ※3の支援分野としてデジタル人材の確保・育成を明確化するとともに派遣時間等を柔軟化

### <デジタル人材の確保・育成の全体像（イメージ）>



※3 総務省・地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」

## □所有者不明土地等対策

---

# 地方公共団体が行う所有者不明土地等対策に対する財政措置の概要

- 所有者不明土地特措法の改正に併せ、令和4年度から特別交付税措置を講じている。
  - ・ 補助事業に係る地方負担と単独事業に係る経費のいずれも対象。
  - ・ 措置率0.5、団体の財政力に応じた補正あり。

## 地方公共団体が行う所有者不明土地等対策

### 所有者不明土地等対策事業費補助金の対象※ (国土交通省)

- ・所有者不明土地等の**実態把握**
- ・**所有者不明土地対策計画の作成**【R6～】
- ・土地の**所有者探索**や、土地の**利活用のための手法等**の検討
- ・土地の**管理不全状態の解消**
- ・**勧告・命令・代執行、管理命令等を請求するための法務的手続等**
- ・その他上記の事業と併せて実施する関連事業 等

※ 所有者不明土地対策計画(一定の要件を満たす既存計画を含む【R6～】)に基づく取組が対象

### 国庫補助の対象外となるソフト経費※

- ・所有者不明土地等対策のための**広報**
- ・所有者不明土地等に関する**相談窓口の設置**
- ・所有者不明土地等対策のための**データベースの整備**
- ・**空き地バンクの設置や運営** 等

※ 正規職員の人件費等は対象外

補助事業に係る**地方負担**に対して特別交付税措置  
(都道府県※・市町村が対象)

地方公共団体が**単独で実施する**  
**所有者不明土地等対策**に対して特別交付税措置  
(市町村が対象)

※ 市町村が国庫補助を受けて実施する事業に対する都道府県補助事業も含む



# 特別交付税措置を活用した所有者不明土地等対策の取組事例

## <措置事例①> ～NPO等に対して所有者探索の補助を実施～

土地を活用したい住民からの問い合わせを受けたNPOの申請に基づき、所有者不明土地等対策事業費補助金を活用して土地の所有者探索の補助を行ったケース



## <措置事例②> ～関係機関と連携した所有者不明土地等対策に係る制度の周知～

単独事業として都道府県や法務局、司法書士会と連携しつつ相続登記義務化の周知を行ったケース



# 地域力創造グループ施策担当者一覧

施 策 名	担当課室	担当者	電話番号
ローカルスタートアップ	地域政策課	中津留、金澤、北海	03-5253-5523
地域おこし協力隊	地域自立応援課	久芝、森本、 豊原、河西、芳賀	03-5253-5394
地域活性化起業人（企業派遣型・副業型）	地域自立応援課	手塚、大城、金島	03-5253-5391
地域力創造アドバイザー	人材力活性化・連携交流室	日比野、大野	03-5253-5533
D Xアドバイザー	地域情報化企画室	高橋	03-5253-5525
G Xアドバイザー	地域政策課	服部	03-5253-5523
J E Tプログラム	国際室	桑田	03-5253-5527
特定地域づくり事業協同組合	地域振興室	日比野、谷垣	03-5253-5534
地域運営組織	地域振興室	平岡	03-5253-5534
集落支援員	過疎対策室	松木、景山	03-5253-5536
過疎対策	過疎対策室	國金、樋口 景山、白波瀬	03-5253-5536
地域DXを支える推進体制の構築	地域情報化企画室	若杉	03-5253-5525
デジタル人材の確保・育成の推進	地域情報化企画室	高橋	03-5253-5525
所有者不明土地等対策	地域振興室	谷垣	03-5253-5534